令和7年度の執行体制について ～令和7年4月1日付人事異動～

東広島市総務部職員課
令和7年3月21日

【基本的な考え方】

令和7年度は、今年度策定した第五次総合計画後期基本計画のスタートにあたる。後期基本計画をスピード感をもって推進するとともに、市長、副市長、各部局長が三位一体となったトップマネジメント体制を強化し、取り組むべき施策を加速的に推進していくため、以下の視点で体制整備と人員の配置を行う。

- 重点的に取り組むミッション及び組織としての責任・権限を明確化した、わかりやすい組織体制とする。
- 各行政分野の専門性を持つ人材を育成するため、職制の整理を行う。

1 新たなトップマネジメント体制

重点的に取り組むべきミッションを加速化するため「担当部長制」を導入するとともに、建設部、都市交通部、下水道部の技術系部局の連携を強化する観点から、3部を統括する「技監」を設置する。

合わせて、副市長を1名体制とし、市長、副市長、各部局長が三位一体となった、効率的かつ迅速な意思決定を行う体制を、より一層強化する。

(1) 副市長1人体制

- ・副市長を、これまでの2名体制から1名体制とする。

(2) 技監の新設

- ・建設部、都市交通部、下水道部の連携をより一層強化するとともに、次世代学園都市構想の推進に伴うインフラ整備、市営産業団地の造成、交通施策の推進等、本市が直面する課題に一体的に対応するため、「技監」を設置する。
- ・技監は、本市のインフラ整備等を支える専門人材である技術系職員の人材育成も担う。

(3) 7つの担当部長の設置(担当部長制の導入)

- ・担当課を指揮監督し、全庁に関わる特命事項を推進する担当部長を、脱炭素や女性活躍等の重要施策を部局横断的に推進する必要がある部局に配置する。
- ・また、技術系職員や保健師等の専門職の職員等が、その専門知識やこれまでのキャリアを活かして、公共施設マネジメントや地域共生社会の推進など、本市の喫緊の課題の解決や施策推進を行う体制とする。

【新設】

① DX推進担当部長

- ・本市のDX推進及び全庁にまたがるシステム標準化対応等の体制を強化するため、「DX推進担当部長」を設置する。

② 公共施設マネジメント担当部長

- ・公共施設及び公有財産のファシリティマネジメントをはじめとした公共施設マネジメントの推進体制を強化するため、「公共施設マネジメント担当部長」を設置する。

③ 環境先進都市担当部長

- ・環境施策の全庁的な統括を行うとともに、脱炭素・カーボンニュートラル、東広島スマートエネルギー（HSE）の活用等を推進するため、「環境先進都市担当部長」を設置する。

④ 地域共生社会担当部長

- ・地域共生社会の更なる推進と、様々な分野で地域共生社会の推進役となる保健師の人材育成を行う、「地域共生社会担当部長」を設置することとし、当該部長には、本市では初めて保健師を部長級に登用する。

⑤ 商工労働・女性活躍担当部長（産業創造担当理事は廃止）

- ・新たな産業政策、市内企業の活性化を引き続き推進するとともに、市内企業等における女性の活躍を推進するため、「商工労働・女性活躍担当部長」を設置する。

【職名変更等】

⑥ 危機管理担当部長

⑦ 経営戦略担当部長

2 統括監と担当課長の設置

(1) 6つの統括監の設置

- ・担当課を指揮し、特に重要なミッションの推進及び統括を行う「統括監」を設置する。
- ・「統括監」は、外部人材や専門人材等を活用しつつ、必要に応じて配置する。

【新設】

① 地域政策統括監

- ・地域振興部に「地域政策統括監」を設置し、地域別計画及び市民協働のまちづくりの推進等を統括させる。

② 交通政策統括監

- ・都市交通部に「交通政策統括監」を設置し、生活交通の維持・活性化、道路環境の整備促進をはじめとした交通政策を統括させる。

【職名変更等】

③ 政策推進統括監

④ 医療政策統括監

⑤ 産業政策統括監

⑥ 火災予防統括監

(2) 15の担当課長の設置

- ・担当係を指揮監督し、担当ミッションに専任として取り組む「担当課長」を設置する。
- ・担当課長は、新設するほか、これまで、マネージャーや室長等が担当してきたミッションについて、継続性をもって推進する。

【新設】

① 文書法務担当課長

- ・複雑多様化する法制管理事務に対応し、法務相談体制等の強化を行うため、「文書法務担当課長」を設置する。

② 防災対策担当課長

- ・防災対策及び災害時の全庁的な連携体制を強化するため、「防災対策担当課長」を設置する。

③ 乳幼児教育・保育担当課長

- ・保育の質の向上及びそれを支える専門人材である保育士の人材育成等を推進するため、「乳幼児教育・保育担当課長」を設置することとし、当該課長には、本市では初めて保育士を課長として登用する。

【職名変更等】

④ 総合政策担当課長

⑤ 大学連携担当課長

⑥ 広報戦略担当課長

⑦ DX推進担当課長

⑧ 情報管理担当課長

⑨ 医療感染症対策担当課長

⑩ 障がい福祉政策担当課長

⑪ こども家庭総合支援担当課長

⑫ 広域事業推進担当課長

⑬ 消防団担当課長

⑭ 救急対策担当課長

⑮ 施設安全担当課長

3 交通施策の推進体制の強化

(1) 都市交通部への改称、交通政策課の設置

- ・「都市部」の名称を「都市交通部」に変更する。また、同部に「交通政策課」を新設し、交通に関する施策を一体的に推進する。

(2) 交通政策統括監の設置【再掲】

4 その他執行体制の概要(主なもの)

(1) 脱炭素・カーボンニュートラル推進及び生活衛生推進体制の強化

- ・「環境先進都市担当部長」を設置する。(再掲)
- ・生活環境部に「生活衛生課」を新設し、環境先進都市推進課の生活衛生業務を移管し、効率的に事業を推進する。

(2) わかりやすい組織・職名への変更

- ・部長級の職を「部長」又は「担当部長」に、次長級の職名を「次長」又は「統括監」に統一するなど、職名を見直し、わかりやすい組織体制とする。
- ・Town&Gown や DX などの市として取り組むべき政策課題を着実に推進する体制を構

築するため、総務部の「政策推進監」、「広報戦略監」を、課レベルの「経営戦略チーム」に統合するとともに、「DX推進監」を、「DX推進チーム」に改編する。

(3) 積極的な人員確保及び人材育成、専門人材の活用

①積極的な職員採用等による人員体制の強化

フレックスタイム制等による働き方改革を推進するとともに、職員がより高いパフォーマンスを発揮できるよう、積極的な職員採用及び社会人経験者等の多様な人材確保を行う。(一部職種を除き正規職員14名増、任期付職員16名新規採用)

②多様な主体との連携を通じた人材育成

施策と関連の深い団体等への派遣を通じ、本市の施策推進に必要な専門分野の知識やノウハウの習得を目指すなど、研修やOJTとは異なる形での人材育成を推進する。

ア 内閣府(地方創生推進事務局)【新規】

・国政レベルの施策立案や広域行政の運営、まちづくり・地方創生に関する多様な実務を経験することにより、市の行政運営における中核人材を育成する。

イ デジタル庁【新規】

・DXの推進やデジタル化等について、国政レベルの施策推進に係る実務を経験することにより、本市のDX推進における中核人材を育成する。

ウ 広島県 健康福祉局 医療介護政策課【新規】

・県の保健医療提供体制の構築手法等を学び、本市の救急医療や医師確保などの課題解決を目指すとともに、本市の医療施策推進体制の強化を図る。

エ 石川県珠洲市【継続】

・令和6年能登半島地震の被害が広範囲かつ甚大であることから、本市における平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に伴う一連の事業の経験と知識が被災自治体の復旧・復興業務の一助となるよう、職員を派遣する。

③外部専門人材等の活用(主なもの)

ア 広島大学、近畿大学、広島国際大学とのTown & Gown構想の推進【継続】

・大学や企業等の専門的人材とともに、新たなイノベーションが生まれる持続可能なまちづくりを推進する。

イ DX人材活用の推進【継続】

・外部の複業人材等の高度人材を活用し、社会・地域課題の抽出と解決の支援を行い、地域のデジタル化やWell-being(幸福感)の向上を推進する。

ウ 法務専門監の任用【継続】

・弁護士を法務専門監として任用し、行政不服審査法に基づく不服申し立ての審理に加え、職員に対する法務指導、法務相談等を担当する。

(4) 異動内訳

①異動率 31.6%(昨年度27.0%)

②女性の管理職登用率 27.1%(昨年度25.4%)

※消防職、保育士・幼稚園教諭を除く登用率 19.9%(昨年度17.2%)